

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	ヨシコン株式会社
【英訳名】	Yoshicon Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 尚洋
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12
【電話番号】	054-205-6363 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 鵜飼 誠司
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12
【電話番号】	054-205-6363 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 鵜飼 誠司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	12,416,785	9,461,142	20,067,946
経常利益 (千円)	1,985,924	806,766	2,619,344
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	1,296,716	514,858	1,643,561
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,477,467	603,707	1,870,581
純資産額 (千円)	22,358,041	22,891,778	22,703,085
総資産額 (千円)	32,585,947	34,061,816	32,216,668
1株当たり四半期（当期） 純利益 (円)	175.89	71.82	223.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.2	66.8	70.0

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失（△） (円)	70.09	△10.70

- （注） 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、経済活動の正常化に向けて、景気の緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、為替相場における円安進行やエネルギー価格や原材料価格の高騰などにより、先行きが不透明な状況で推移いたしました。また海外経済におきましても、ロシア・ウクライナ情勢の長期化を背景とした世界的な物価上昇、欧米各国の金融引き締めによる金利上昇及び中国でのコロナ感染者の急増による景気への影響など、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界でも厳しい状況で推移いたしましたが、このような環境下にあつて当社グループの不動産事業分野では、新規分譲マンションの販売及び企業誘致や宅地造成などの積極的な提案営業を継続してまいりました。また、不動産証券化事業への取り組み強化として、上場不動産投資法人に向けての収益不動産の開発・獲得・供給を積極的に行ってまいりました。

建設土木業界に属するマテリアル事業分野では、工場設備を有しないファブレスの考えを基礎とし、製品企画などを強みとする営業活動を実施してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は94億61百万円（前年同四半期比23.8%減）、営業利益は6億41百万円（前年同四半期比64.3%減）、経常利益は8億6百万円（前年同四半期比59.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億14百万円（前年同四半期比60.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「飲料製造事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、新規一棟売り分譲マンションの引渡しが行われたことにより、大幅な増収増益となりました。この結果、売上高は37億38百万円（前年同四半期比644.0%増）、セグメント利益（営業利益）は7億71百万円（前年同四半期比―%）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、分譲宅地や商工業施設用地などの引渡しが行われましたが、不動産投資法人への上場時引渡しがあった前年と比べ、大幅な減収減益となりました。この結果、売上高は14億31百万円（前年同四半期比79.3%減）、セグメント利益（営業利益）は1億46百万円（前年同四半期比91.6%減）となりました。

③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、資産運用会社にて不動産投資法人の上場時売上等があった前年と比べ、減収減益となりました。この結果、売上高は23億40百万円（前年同四半期比18.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1億70百万円（前年同四半期比58.2%減）となりました。

④マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、製品企画などを強みとする営業活動を実施しましたが、減収減益となりました。この結果、売上高は8億42百万円（前年同四半期比26.1%減）、セグメント利益（営業利益）は4百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

⑤飲料製造事業

飲料製造事業におきましては、缶飲料製造の売上高が増加したものの、燃料費などの費用増をまかなえず、増収減益となりました。この結果、売上高は10億71百万円（前年同四半期比10.6%増）、セグメント損失（営業損失）は29百万円（前年同四半期は9百万円のセグメント利益）となりました。

⑥その他

その他事業におきましては、物品等の販売増に伴い、増収増益となりました。この結果、売上高は37百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益（営業利益）は27百万円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

当社グループの財政状態については、次のとおりであります。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は340億61百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金などが減少したものの、販売用不動産などが増加したことにより、269億99百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。固定資産は、投資有価証券などが増加したものの、繰延税金資産などが減少したことにより、70億62百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

（負債）

流動負債は、短期借入金などが増加したことにより、80億13百万円（前連結会計年度比32.4%増）となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、31億56百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は228億91百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

（自己資本比率）

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は66.8%（前連結会計年度比3.2ポイント減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	8,030,248	8,030,248	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日から 2022年12月31日	—	8,030,248	—	100,000	—	1,854,455

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の入手が困難なため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 866,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,157,900	71,579	—
単元未満株式	普通株式 5,548	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	—	—
総株主の議決権	—	71,579	—

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町一丁目4番地の12	866,800	—	866,800	10.79
計	—	866,800	—	866,800	10.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	高田 辰男	2022年12月20日
取締役経営管理本部長 兼 法人営業部長	杉本 貞章	2022年12月20日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,254,351	1,698,535
受取手形、売掛金及び契約資産	893,479	※2 1,205,514
商品及び製品	21,231	18,665
原材料及び貯蔵品	13,242	13,226
販売用不動産	19,621,737	23,192,368
未成工事支出金	11,296	5,050
その他	225,607	870,168
貸倒引当金	△3,141	△4,393
流動資産合計	25,037,803	26,999,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	469,417	436,023
土地	1,655,252	1,616,038
その他（純額）	96,224	60,460
有形固定資産合計	2,220,893	2,112,522
無形固定資産	54,590	40,407
投資その他の資産		
投資有価証券	4,447,870	4,523,431
繰延税金資産	144,332	58,796
その他	384,929	401,939
貸倒引当金	△73,751	△74,417
投資その他の資産合計	4,903,380	4,909,750
固定資産合計	7,178,864	7,062,680
資産合計	32,216,668	34,061,816
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,032,699	1,012,546
短期借入金	2,000,000	5,085,000
1年内返済予定の長期借入金	274,135	457,397
未払法人税等	402,560	29,515
賞与引当金	45,705	22,672
役員賞与引当金	180,000	—
その他	2,118,778	1,406,347
流動負債合計	6,053,879	8,013,478
固定負債		
長期借入金	2,843,483	2,455,008
その他	616,220	701,551
固定負債合計	3,459,703	3,156,559
負債合計	9,513,583	11,170,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,587,284	3,587,284
利益剰余金	19,326,629	19,497,257
自己株式	△693,886	△759,809
株主資本合計	22,320,027	22,424,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,254	319,689
その他の包括利益累計額合計	238,254	319,689
非支配株主持分	144,803	147,357
純資産合計	22,703,085	22,891,778
負債純資産合計	32,216,668	34,061,816

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	12,416,785	9,461,142
売上原価	9,324,283	7,587,815
売上総利益	3,092,502	1,873,327
販売費及び一般管理費	1,296,091	1,231,932
営業利益	1,796,411	641,395
営業外収益		
受取利息	103	96
受取配当金	12,363	69,264
仕入割引	4,281	5,825
匿名組合投資利益	147,411	85,706
受取手数料	2,655	2,311
助成金収入	27,694	14,877
補助金収入	6,054	6,367
その他	37,169	27,568
営業外収益合計	237,733	212,016
営業外費用		
支払利息	46,453	28,030
休止固定資産減価償却費	—	16,866
その他	1,765	1,748
営業外費用合計	48,219	46,644
経常利益	1,985,924	806,766
特別利益		
固定資産売却益	7,592	5,786
特別利益合計	7,592	5,786
特別損失		
固定資産除却損	5,201	3,118
特別損失合計	5,201	3,118
税金等調整前四半期純利益	1,988,316	809,434
法人税、住民税及び事業税	593,187	92,780
法人税等調整額	46,881	194,382
法人税等合計	640,069	287,162
四半期純利益	1,348,246	522,272
非支配株主に帰属する四半期純利益	51,529	7,413
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,296,716	514,858

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,348,246	522,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,220	81,434
その他の包括利益合計	129,220	81,434
四半期包括利益	1,477,467	603,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,425,937	596,293
非支配株主に係る四半期包括利益	51,529	7,413

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置の取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。	

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振り替えております。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	21,005千円	6,224千円
土地	292,101千円	39,214千円

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	19,199千円	24,357千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日の満期手形等は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形等が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	－千円	384千円
裏書譲渡手形	－千円	1,314千円
合計	－千円	1,698千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	60,170千円	86,556千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	352,398	47.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式258,200株の取得を行っており、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が290,385千円増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末において自己株式は645,816千円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	349,091	48.50	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式62,700株の取得を行っており、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が65,922千円増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末において自己株式は759,809千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	マテリアル 事業	飲料製造 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	502,463	6,908,463	2,860,937	1,139,711	968,761	12,380,338	36,447	12,416,785
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	4,500	149,226	3,145	156,872	2,735	159,607
計	502,463	6,908,463	2,865,437	1,288,938	971,906	12,537,210	39,183	12,576,393
セグメント利益	8,100	1,752,008	407,497	6,015	9,175	2,182,798	22,449	2,205,247

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,182,798
「その他」の区分の利益	22,449
セグメント間取引消去	△4,601
全社費用（注）	△404,235
四半期連結損益計算書の営業利益	1,796,411

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	マテリアル 事業	飲料製造 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,738,148	1,431,497	2,340,446	842,111	1,071,825	9,424,029	37,112	9,461,142
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	289,885	643,794	2,132	935,812	3,221	939,033
計	3,738,148	1,431,497	2,630,331	1,485,906	1,073,958	10,359,842	40,333	10,400,176
セグメント利益 又は損失（△）	771,821	146,333	170,434	4,956	△29,647	1,063,899	27,228	1,091,127

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,063,899
「その他」の区分の利益	27,228
セグメント間取引消去	△69,572
全社費用（注）	△380,159
四半期連結損益計算書の営業利益	641,395

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「飲料製造事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	マテリアル 事業	飲料製造 事業	計		
不動産売却	502,088	6,907,893	—	—	—	7,409,982	—	7,409,982
不動産仲介 ・管理	374	570	589,282	—	—	590,227	—	590,227
請負工事	—	—	1,668,558	—	—	1,668,558	—	1,668,558
コンクリート 製品	—	—	—	1,139,711	—	1,139,711	—	1,139,711
飲料製品	—	—	—	—	931,105	931,105	—	931,105
その他	—	—	—	—	37,656	37,656	36,447	74,103
顧客との契約か ら生じる収益	502,463	6,908,463	2,257,841	1,139,711	968,761	11,777,241	36,447	11,813,689
その他の収益 (注) 2	—	—	603,096	—	—	603,096	—	603,096
外部顧客への売 上高	502,463	6,908,463	2,860,937	1,139,711	968,761	12,380,338	36,447	12,416,785

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。
2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	マテリアル 事業	飲料製造 事業	計		
不動産売却	3,737,666	1,431,293	—	—	—	5,168,959	—	5,168,959
不動産仲介 ・管理	482	203	471,252	—	—	471,939	—	471,939
請負工事	—	—	1,339,070	—	—	1,339,070	—	1,339,070
コンクリート 製品	—	—	—	842,111	—	842,111	—	842,111
飲料製品	—	—	—	—	1,032,333	1,032,333	—	1,032,333
その他	—	—	—	—	39,491	39,491	37,112	76,604
顧客との契約か ら生じる収益	3,738,148	1,431,497	1,810,323	842,111	1,071,825	8,893,906	37,112	8,931,019
その他の収益 (注) 2	—	—	530,123	—	—	530,123	—	530,123
外部顧客への売 上高	3,738,148	1,431,497	2,340,446	842,111	1,071,825	9,424,029	37,112	9,461,142

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。
2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入が含まれております。
3. 当第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「飲料製造事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	175円89銭	71円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,296,716	514,858
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,296,716	514,858
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,372	7,168

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 郷 右 近 隆 也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 黒 宏 和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。